

<h1 style="font-size: 2em; margin: 0;">組合そくほう</h1> <p style="font-size: 0.8em; margin: 0;">全大教ホームページ http://www.zendaikyo.or.jp/ 信州大学教職員組合 URL http://www7a.biglobe.ne.jp/~akarenga/</p>	<p style="text-align: center; margin: 0;">信州大学教職員組合事務局</p> <p style="margin: 0;">直通電話： 0263-33-0933 (FAX 兼用)</p> <p style="margin: 0;">内 線： 811-2341</p> <p style="margin: 0;">akarenga@kbf.biglobe.ne.jp</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">通算 814 号 2015 年 4 月 27 日発行</p>
--	---

学長選考候補者への質問と回答

学長選考の意向投票を控え、組合からお二人の候補者に質問をしました。以下に質問した 4 項目とその回答の全文を掲載します。(回答掲載順は 50 音順)

1. 信州大学教職員組合は、職場環境の改善こそが、学生・卒業生・教職員のみならず多くのステークホルダーの信州大学に対するロイヤルティ(loyalty)を高めることにつながると考えて活動を続けてまいりました。しかし、第 3 期中期目標期間を前にして、政府は国立大学法人に対して多くの改革を要求しており、学長となる方の舵取りしだいで、信州大学は如何様にも変わりうると強く感じております。上から目線の改革だけでは経営トップの考えが教職員に浸透しづらい部分もあり、ガバナンス改革は大学運営に携わる全ての人との間の風通しをいかによくするかが成否の要めと思われまます。築城十年、落城一日とも言われますが、「教育」、「研究」、「地域貢献」、の三点に関する信州大学の現状をどのようなものであると捉えておられるのか、また任期期間中にそれらについてどのようにしていく方針であるのかをお聞かせください。

【回答：池田候補者】

i) 教育

- ・ 入試制度の改革とアドミッション・センターの充実により、質の高い学生を確保する。
- ・ “信州大学知の森基金”を活用して、資力の乏しい学生を支援する。
- ・ 知識または技術偏重ではなく、豊かな人間性と幅広い教養を持ち、常に国際感覚に立脚した社会的対応が出来る若者を育てる。
- ・ 共通教育では実践的の外国語教育、文理融合型の基礎教育を重視する。

ii) 研究

- ・ 理工学系、医学保健学系の研究では、世界トップレベルとの競争を目指す。
- ・ 人文社会学系の研究は、わが国の歴史と文化を重視し、今後の急速な国際化の中で日本人の国民性が保持・発展できるような方向性を示すことで、その存在意義を広くアピールする。

iii) 地域貢献

- ・ 県内の有力企業と信州大学との間で協力・支援を強化する協定を結び、産学官

連携体制を飛躍的に充実させる。

- ・ 社会連携基盤の強化を目的に、長野県庁ならびに県内各自治体との間で人的交流を促進し、信州大学で得られる防災・医療・健康情報を地域へ常に発信する。
- ・ 人文社会学系では、修士課程の専門職大学院を充実させて、地域実装型の人材育成を行う。
- ・ 高度医療人を育成し、その人材を県内施設へ広く派遣する。

iv) 労使関係および労働条件

- ・ 教職員組合との関係については、誠意を以て真摯な関係を維持し、誠実に交渉等を行います。
- ・ 労働条件については、政府の方針や社会状況が大きく変化しておりますが、これらに柔軟に対応します。

【回答：濱田候補者】

学生に対して充実した教育研究環境を提供することが大学の使命と考えており、それにより社会で活躍する卒業生を送り出すことができ、大学の入口（高等学校関係者等）と出口（卒業生の活躍の場）の充実が図れると考えております。そのためには、学生に対する教育研究を支える教職員の職場環境の充実は非常に重要であると思っております。第3期中期目標期間における運営費交付金は、配分方法の変更が提案されており、国立大学法人、特に、地方の国立大学法人は厳しい環境に置かれていると思っております。その中で、学生本位の改革を如何に行うかが多くのステークホルダーの支持を得られる方向だと考えます。「教育」に関して、それぞれの専門分野における教育はカリキュラム的には充実していると思っておりますが、実験・実習や社会での研修等、費用面も含めて不足している点があるのが現状かと思っております。インターンシップやオン・ザ・ジョブトレーニング（OJT）など、さらに充実させていく必要があるかと考えております。また、語学力、情報処理力など、基盤的な知識等に関しては、信州大学全体で目標を持って教育カリキュラムを充実させていく必要性を感じております。「研究」に関しては、予算面で教員による格差が大きく、また、様々な仕事が増えてきており時間が十分ないのが現状かと思っております。科学研究費補助金の獲得支援のためには一定以上の業績が必要であり、その支援をどのようにするか考えたいと思っております。さらに、学部内だけでなく学部間のグループによる研究を進めるために、自分の研究を周知し、他の教員の研究を知るための仕組みを考えたいと思っております。「地域貢献」に関しては、産学官連携も併せて重要な「社会貢献」の一つと考えております。最も大きな地域貢献は地域人材の育成と考えており、地域社会で有為な人材を今後とも送り出すべく、地方公共団体、地域企業等との連携を強化できればと思っております。ただし、これにより教職員への負荷が過剰にならないように注意はせねばなりません。質問にはありませんが、「国際交流」も重要な柱の一つかと思っております。多くの卒業生がグローバルに活躍しており、そのような活躍ができるような支援も行っていく必要があります。

2. 平成 23 年 12 月に信州大学男女共同参画宣言がされましたが、以前と比べて特に女性が働きやすくなった印象というはなく、あまり変化していないように思われます。また、平成 25 年度信州大学における男女共同参画に関するアンケート調査報告書では育児・介護休業を取得しやすい環境づくりを希望する人が多くいました。男女共同参画についての基本的なお考えおよび、ワークシェアリングできる体制、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境の実現についてのお考えをお聞かせください。

【回答：池田候補者】

- ・ 男性と女性の双方が、日々生き甲斐を持って活躍できる職場を目指す。
- ・ 女性の視点を活用するための、プロジェクトチームを立ち上げる。
- ・ 安心して出産ができる状況を保証し、託児所等の子育て支援体制をより充実する。
- ・ 子供の病気等で、急に休まざるを得ない男女職員の仕事をカバーできる体制を構築する。
- ・ 類似なキャリアを有する場合には、女性を積極的に登用する。
- ・ 女性職員がキャリアアップに対して一層の関心を持つよう、研修会等を開催する。

【回答：濱田候補者】

ご承知のように、平成 23 年度に採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業」の事後評価において、本学は「S」評価を受けました。本学では学長のリーダーシップのもと女性研究者支援室（男女共同参画推進室）を設置し、この間、女性教員比率の向上はもとより、おひさま保育園の設置、ベビーシッター育児支援事業、配偶者出産付添休暇、育児参加休暇の創設など男女共同参画にかかる数多くの試みを続けてきました。このような職場環境の改善は男女共同参画推進室の労を惜しまぬご努力のお蔭ですが、私はこのような取組を更に前に進めていきたいと考えております。信州大学の構成員一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、同時に地域や家庭内においても固有の責任を果たすことができるようワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境の確保に努めたいと思います。教員においては研究補助者制度（本学の研究者が、出産・子育てや介護などのライフイベントと研究活動が両立できるよう、研究補助者を配置する制度）の積極的な活用を促します。事務系職員については、テレワークキング（通信ネットワークを利用して、オフィス以外の場所で働く労働形態）制度のようなものの導入についても検討を進めてみたいと思います。ワークシェアリングについては、大学の場合、4月の入学式から3月の卒業式までを一つのサイクルとして仕事が組み立てられており（そうでない部署もありますが）、そのことを考慮した職務のシェアの仕方を考えなければなりません。それぞれの職場のご意見を伺いながら男女共同参画に十分配慮した職場環境を実現したいと考えています。

3. 大学として教育・研究を行うために重要となる学術雑誌は、近年価格の高騰が続いており、大学の財政が縮小される中で多くの出費となっています。今後も学術雑誌の価格は

上がっていくことが予想されますが、何らかの対応策をお持ちであればお聞かせください。

【回答：池田候補者】

- ・ 現行の信州大学は毎年、教育研究経費として 9700 万円を計上し、さらに科学研究費の間接経費から追加財源を出すことで、約 1 億 3000 万円の予算を電子ジャーナルとその関連の data-base 利用費として供出している。この点は当然、継続する。
- ・ 学術雑誌の購入は研究者にとって最も重要な先行投資であり、今後も外部資金の獲得向上に全学で努力し、間接経費の増額分を学術雑誌の購入に当てる。

【回答：濱田候補者】

教育研究にとって、情報源である学術雑誌、特に、電子ジャーナルは非常に重要であると考えております。一方、円安の進行、消費税の増税、海外出版社の値上げ施策により、その価格上昇は私たちの予測を遥かに超えたものとなりました。本件に対しては、信州大学一大学で対応できないぐらいの問題になっており、他大学とも連携しながら対応していくことが必要だと思っております。平成 27 年 3 月 26 日付毎日新聞に本件に関する記事が出ておりますが、その中で「国単位の契約ならば、交渉力が強まり、大学間の格差解消という効果も期待され、欧州では国単位での契約例も出ている」ということが記載されております。日本の場合にも国として対応する必要があるのではないかと考え、他大学と連携して国に働きかけていきたいと考えております。

4. 教員に望むこと、職員に望むこと、をお聞かせください。

【回答：池田候補者】

- ・ 教職員と直接対話ができるチャンネルを複数用意します。大学運営に対して、皆様からの前例にとらわれない、柔軟な御提案をお待ちしております。
- ・ キャンパス・エコライフを率先することで、地球資源の利用を抑制し、同時に大学の運営経費節減に御協力下さい。

【回答：濱田候補者】

学長のリーダーシップが求められています。リーダーシップとは、すべての物事をトップダウンで動かすことではなく、構成員と目標を共有しコンセンサスをとりながら一丸となって物事をすすめていくことだと考えています。大学構成員が情報共有しながら一丸となって取り組むことが大事と考えており、より良い教育研究環境の実現に向けて微力を尽くします。よろしくお願い申し上げます。